

◎ 水道料金軽減事業の概要は。

▲ 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、水道料金基本料の減免等を実施する。対象者は、国・県・市を除く市民等で、菊川市からの受水者1万9983件に対して基本料金を減免する予定である。減免または補助金の金額は、3期6か月分の水道料金基本料分となる。

〈執行部回答後の議員意見〉

これから水道料金はどんどん上がっていくと思うので、市としては交付金を適切に活用してほしい。また、このような交付金をしっかりとらえるように国へ要望をしてもらいたい。

交付金を水道料金に充ててくれたということはとてもありがたいし、市民全員に行き渡る対策なので良いと思った。



◎ 給食運営費について、地産地消の取組をする予定があるか。また、地産地消の取組で支出が軽減されるか。

▲ こどもたちに地域のもので楽しんでいただきたいという思いで、地産地消に取り組んでいる。毎月1回のふるさと給食の日と、年3回のふるさと給食週間に集中して地産地消をふんだんに盛り込めるように努めている。令和7年度は、ベルファームのトマトピューレ、アスパラガスを使用した。地産地消率は、令和6年度の39.99%に対し、本年度は36.78%と約3ポイント下がっている。地元の人との取引を増やしていくため、事業者説明会等を開催している。地元法人との連携では運送料等も比較的安くなるため、このような取組を進めていきたい。

〈執行部回答後の議員意見〉

地産地消は、農業を援助する意味もある。行政全体が重層的な考え方を持たないといけない。

袋井市が学校給食先進地で地産地消の積極的な取組が評価されて



いる。近隣市で好事例があるので、学ぶべきことは多いのではないかと。施政方針のなかでオーガニック・ビレッジ宣言に向けた取組がある。この取組のなかで学校給食での有機野菜や地元野菜の利用が進んでいくのではないかと。

◎ 利用者の利便性を考慮し、プレミアム付商品券の無償配布及び使用先の拡大はできないか。

▲ □□大禍以降、国などで多くの施策、支援策が実施され、子育て世帯や非課税世帯などには何度も現金給付がされており、今回も子育て応援給付金として、高校生までの子ども1人につき2万円が支給されている。一方で、働く单身世帯を対象とした支援策は限られているため、今回は单身世帯へも支援効果が行き届く形として、令和4年度と同様に、紙の商品券を販売する。実施方法については、今回、近隣各市において様々な方法で実施される予定であり、それぞれの方法の良い点や、悪い点を分析したいと考えている。また、商品券の使用先については、市内での消費を促し、物価高騰で厳しい状況にある市内事業者の支援につなげるため、市内店舗に限定する計画である。

〈執行部回答後の議員意見〉

プレミアム付商品券は、消費者にはお得感があり、事業者からは日頃より売り上げが伸びたという声もあるので、とても良い事業だと思ふ。